

COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

安田倉庫

9324 東証 1 部

[企業情報はこちら >>>](#)

2021 年 12 月 20 日 (月)

執筆：客員アナリスト

宮田仁光

FISCO Ltd. Analyst **Kimiteru Miyata**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

目次

■ 要約	01
1. 長期ビジョン	01
2. 業績動向	01
3. 中期成長イメージ	01
4. 配当方針	02
■ 会社概要	03
1. 会社概要	03
2. 沿革	04
3. 物流ネットワーク	05
■ 事業概要	05
1. 物流事業	07
2. 不動産事業	12
■ 長期ビジョン	13
1. 「長期ビジョン 2030」	13
2. 「長期ビジョン 2030」の進捗	15
■ 業績動向	17
1. 2022年3月期第2四半期の業績概要	17
2. 2022年3月期の業績見通し	19
3. 中期成長イメージ	20
■ 株主還元策	21
1. 配当方針	21
2. 株主優待制度	21

■ 要約

「長期ビジョン 2030」達成に向け、様々なプロジェクトを着実に進行

安田倉庫 <9324> は、保管、流通加工、輸配送などの物流サービスを展開する総合物流企業である。物流拠点や所有不動産が東京や横浜を中心とする好立地にあることが強みで、首都圏や関西圏を中心に日本全国、そして中国・ASEAN を中心に世界各国へネットワークを展開している。また、メディカルや IT キットティングなど顧客や商品特性に合わせてカスタマイズしたソリューションサービスも同社の強みとなっている。2022 年 3 月期第 2 四半期における事業別営業収益構成比は、物流事業 86.2%、不動産事業 13.8% であり、物流事業は成長事業、不動産事業は安定収益事業という位置付けになっている。

1. 長期ビジョン

同社は次の 100 年に向けて、事業体制の構築と更なる飛躍を目指す「長期ビジョン 2030」を 2019 年に策定した。この基本方針に基づき、メディカル物流における新規施設投資、IT 機器物流サービスの拡充、自動化や DX（デジタルトランスフォーメーション）推進による効率化、M&A による倉庫・輸配送ネットワークの拡充など、様々なプロジェクトが着実に進行しているほか、ESG 経営に軸足を置いたコンプライアンス体制や財務基盤の構築により、内部環境は大きく改善している。

2. 業績動向

2022 年 3 月期第 2 四半期の業績は、営業収益 25,144 百万円（前年同期比 10.0% 増）、営業利益 1,392 百万円（同 13.6% 減）となった。新型コロナウイルス感染症拡大（以下、コロナ禍）により消費は弱い動きとなっており、依然として先行きが不透明な状況が続いているものの、物流事業においては倉庫の荷動きは回復傾向にある。2021 年 3 月期に新設した物流施設の稼働や海上コンテナ不足による海上運賃の高騰、航空輸送の増加等により物流事業が堅調に推移した結果、2 ケタ増収となったものの、物流施設新設に伴う先行投資により減益となった。

2022 年 3 月期の業績見通しについては期初計画を据え置き、営業収益 51,500 百万円（前期比 7.9% 増）、営業利益 2,900 百万円（同 11.8% 減）を見込んでいる。引き続き物流施設の拡充や既存施設の修繕、経営インフラの強化などに伴う営業費用の増加などにより営業減益を見込んでいるものの、第 2 四半期が計画を超過して推移していることやコロナ禍から回復傾向にあることを考慮すると、やや保守的な印象が強いと弊社では見ている。

3. 中期成長イメージ

「YASDA Next 100」の推進によって、様々なプロジェクトを着実に進行し、2022 年 3 月期までの先行投資が 2023 年 3 月期からは収益に結びつく予定であることから、営業利益率改善や営業増益の可能性も高いと弊社では見ている。また、「YASDA Next 100」は 2022 年 3 月期が最終年度となることから、次期中期経営計画にも期待したい。引き続き、メディカル物流や IT 機器物流サービスなど高付加価値サービスを中心に成長を目指すと弊社では見ている。特に、メディカル物流では 2023 年に「(仮称) 羽田営業所 (羽田メディカルロジスティクスセンター)」開設を予定しているほか、倉庫・輸配送ネットワークの拡充、DX 推進による効率化など、期待が高まる。

要約

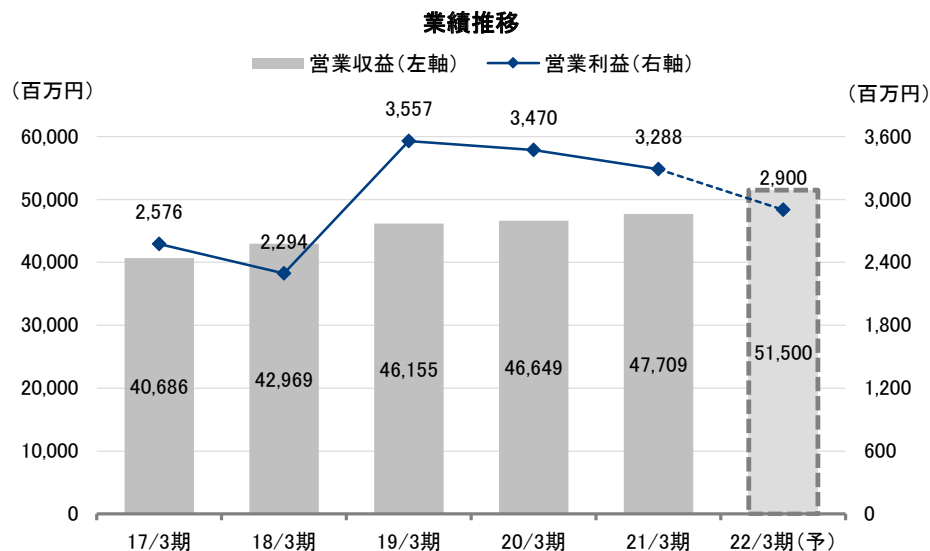
4. 配当方針

同社では今後の事業展開に備えるため適正な利益配分を行うことを基本方針とし、剰余金の配当については利益水準等を勘案し安定的な配当を維持していきたいと考えている。また、内部留保資金については、同社を取り巻く状況の変化に柔軟に対応すべく、物流施設及び不動産施設の整備・拡充及び情報システムの開発等、事業基盤の強化の原資として有効に活用するとともに、借入金の返済にも充当し、中長期的な業績の安定と向上による企業価値の増大を図ることで、株主の期待に応えることができるよう努めている。

2022年3月期の1株当たり配当金については、前期同額の年間配当金24.00円（中間配当金12.00円、期末配当金12.00円）を予定している。

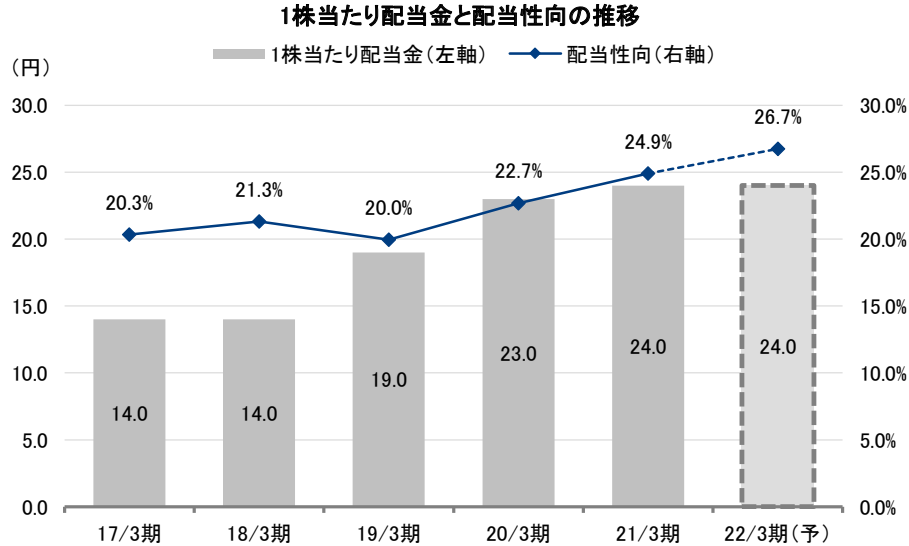
Key Points

- ・首都圏・関西圏を中心とした好立地の拠点展開とソリューションサービスが強み
- ・2022年3月期第2四半期は2ケタ増収となるも、物流施設新設に伴う先行投資により減益
- ・2022年3月期は増収見込みも、やや保守的な印象
- ・「長期ビジョン2030」達成に向け、様々なプロジェクトを着実に進行



出所：決算短信よりフィスコ作成

要約



出所：決算短信よりフィスコ作成

■ 会社概要

首都圏・関西圏を中心とした好立地の拠点展開とソリューションサービスが強みの総合物流企業

1. 会社概要

同社は、保管、流通加工、輸配送などの物流サービスを展開する総合物流企業である。物流拠点や所有不動産が東京や横浜を中心とする好立地にあることが強みで、首都圏や関西圏を中心に日本全国、そして中国・ASEANを中心に世界各国へネットワークを展開している。また、メディカルやITキittingなど顧客や商品特性に合わせてカスタマイズしたソリューションサービスも同社の強みとなっている。不動産事業では、東京や横浜の好立地でオフィスビルの賃貸サービスなどを行っている。

会社概要

2. 沿革

後に衆議院議員となる守屋此助による神奈川県橘樹郡子安村（現在の横浜市神奈川区守屋町）の埋め立て事業に対し、安田財閥総帥の安田善次郎（やすだぜんじろう）が安田保善社（現 安田不動産（株））を通じて資金を援助、1919 年 12 月 20 日に創立された興亜起業株式会社が同社の起源である。1924 年に横浜市で普通倉庫業を開業（現 守屋町営業所）、1932 年に東京市芝区（現 港区海岸）に東京営業所（現 芝浦営業所）を開業、1942 年には社名を安田倉庫株式会社と改称した。その後、東京と横浜を中心とする全国に拠点を展開、1999 年に東京証券取引所第 2 部に上場、2000 年には中国に現地法人を設立した。2005 年に東京証券取引所第 1 部に上場、物流品質の向上と海外展開を加速させている。2013 年から 2014 年にかけてソリューションサービスを進化させ、成長ドライバーと期待されるメディカルや IT 機器キittingをジャンルとして確立した。2019 年には大西運輸（株）を、2020 年にはオオニシ機工（株）をそれぞれ子会社化し、北陸 3 県（石川、富山、福井）へと拠点を拡大したほか、2021 年には南信貨物自動車（株）を子会社化して長野県全域に自社輸配送ネットワークを広げている。また、2020 年に東雲営業所（東京メディカルロジスティクスセンター）を開業、2021 年にはメディカルロジスティクスセンター開設のため羽田に土地を取得するなど、メディカル物流サービスを強化している。

沿革

年	事項
1919	興亜起業株式会社として払込資本金 400 万円で創立。本店を合名会社安田保善社内に設置
1924	横浜市で普通倉庫業を開業（現 守屋町営業所）
1942	社名を安田倉庫株式会社と改称
1962	現（株）ヤスダワークス（現 連結子会社）を設立
1968	東京都港区に安田倉庫本館ビル完成、本店を同所に移転
1970	北海安田倉庫（株）（現 連結子会社）を設立
1972	安田運輸（株）（現 連結子会社）を設立
1985	（株）安田ビル（のち同社に吸収合併）を設立
1990	（株）安田エステートサービス（現 連結子会社）を設立
1991	本店を東京都港区、安田 8 号ビルに移転
1996	上海駐在員事務所（のち安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司に業務を移管し廃止）を開業
1997	東京港営業所と横浜港営業所を統合し、国際輸送センターを開業
1999	東京証券取引所市場第 2 部に株式を上場
2000	安田倉儲（上海）有限公司（のち安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司に業務を移管し会社清算）を設立
2002	品質管理の国際規格 ISO9001 の認証を取得
2003	芙蓉エアカーゴ（株）（現 連結子会社）を完全子会社化
2005	東京証券取引所市場第 1 部に株式を上場。環境管理の国際規格 ISO14001 の認証を取得
2007	情報セキュリティ管理の国際規格 ISO27001 の認証を取得 安田中倉国際貨運代理（上海）有限公司（現 連結子会社）を設立
2008	日本ビジネス ロジスティクス（株）（現 連結子会社）を完全子会社化
2009	YASUDA LOGISTICS (VIETNAM) CO.,LTD.（現 連結子会社）を設立
2013	安田メディカルロジスティクス（株）（現 連結子会社）を設立
2014	メディカル物流ユニットを設置 IT キittingユニットを設置 安田運輸が高木工業物流（株）（現（株）ワイズ・プラスワン）を完全子会社化
2015	安田物流（上海）有限公司（現 連結子会社）の営業開始
2016	医療機器品質管理の国際規格 ISO13485 の認証を取得
2017	安田運輸（株）より（株）ワイズ・プラスワンの株式を譲受 PT. YASUDA LOGISTICS INDONESIA（現 連結子会社）を設立

会社概要

年	事項
2019	大西運輸(株)(現連結子会社)を完全子会社化 12月に創立100周年を迎える
2020	オオニシ機工(株)(現連結子会社)を完全子会社化 東雲営業所(東京メディカルロジスティクスセンター)を開設 本店を東京都港区、msb Tamachi 田町ステーションタワーNに移転
2021	東雲営業所 辰巳倉庫(東京メディカルロジスティクスセンターII)を開設 南信貨物自動車(株)を子会社化 羽田メディカルロジスティクスセンターの用地を取得

出所：有価証券報告書、会社リリースよりフィスコ作成

3. 物流ネットワーク

同社は、同社及び倉庫作業請負業の(株)ヤスダワークスや陸運業の安田運輸(株)、航空貨物取扱業の芙蓉エアカーゴ(株)、北陸地盤の大西運輸(株)、長野を地盤とする南信貨物自動車(株)、中国で倉庫業を営む安田物流(上海)有限公司など連結子会社及び孫会社18社で構成され、物流事業及び不動産事業並びにこれらに関連する業務をグループ一体となって展開している。拠点については、首都圏には京浜エリアの好立地を中心に本社ほか20拠点、北海道から九州まで各地域に拠点を有している。また、海外にも中国8拠点、ベトナム4拠点、インドネシア2拠点を有しており、首都圏・関西圏を中心に日本全国、そして中国・ASEANの主要地域をカバーする物流ネットワークを構築している。

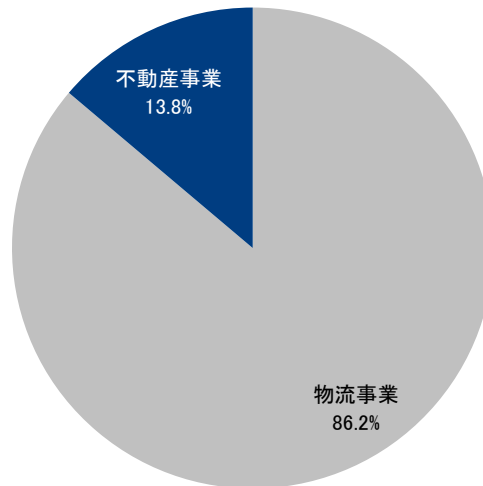
■ 事業概要

成長事業である物流事業と、安定収益事業である不動産事業を展開

同社は物流事業と不動産事業を展開している。主力の物流事業では、倉庫業や運送事業、港湾運送事業、通関業などを行っている。首都圏と関西圏の好立地に物流拠点を配し、保管、流通加工、輸配送といった一連の高品質な物流サービスを展開しているが、単純な物流サービスにとどまらず、精密機器や医療機器向けにカスタマイズした物流サービスなど、顧客の課題を解決するソリューションサービスまで行っている。また、アジアへ向けた国際輸送では、陸・海・空の輸送手段を一元的にコーディネートする複合一貫輸送のサービスなども手掛けている。創業以来手掛けている不動産事業では、東京と横浜の好立地にオフィスビルやマンションを展開するほか、都市環境との調和に配慮した再開発事業も行っている。2022年3月期第2四半期の事業別営業収益構成比は物流事業86.2%、不動産事業13.8%、営業利益構成比は物流事業57.0%、不動産事業43.0%であった。物流事業は成長事業、不動産事業は安定収益事業という位置付けになっている。

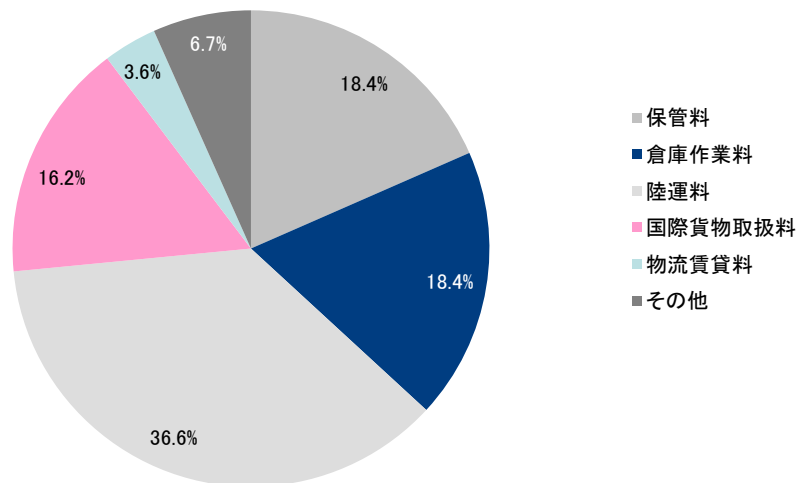
事業概要

事業別営業収益構成比
(2022年3月期第2四半期)



出所：決算短信よりフィスコ作成

物流事業の科目別営業収益構成比
(2022年3月期第2四半期)



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

事業概要

1. 物流事業

近年の物流事業は、保管して出荷するという単純な物流サービスだけでなく、顧客や商品に合わせて付加価値を加えたソリューションサービスが求められている。同社の物流事業をサービス別に区分すると、一般的な国内物流サービス、メディカル物流サービス、IT キットサービス、オフィスサポートサービス、海外・国際物流サービス、の 5 つに分けることができる。そのなかでもメディカルや IT など専門的な作業が伴うサービスは、相対的に付加価値が高い。一方、輸配送ネットワークは物流事業者にとってなくてはならないものだが、なかでも陸上運送は人手不足のうえ競争が厳しく、相対的に利益率が低くなっている。同社はソリューションサービスを強化する一方、輸配送でアライアンスを拡げることで、物流事業の収益を向上させる方針である。

(1) 国内物流サービス

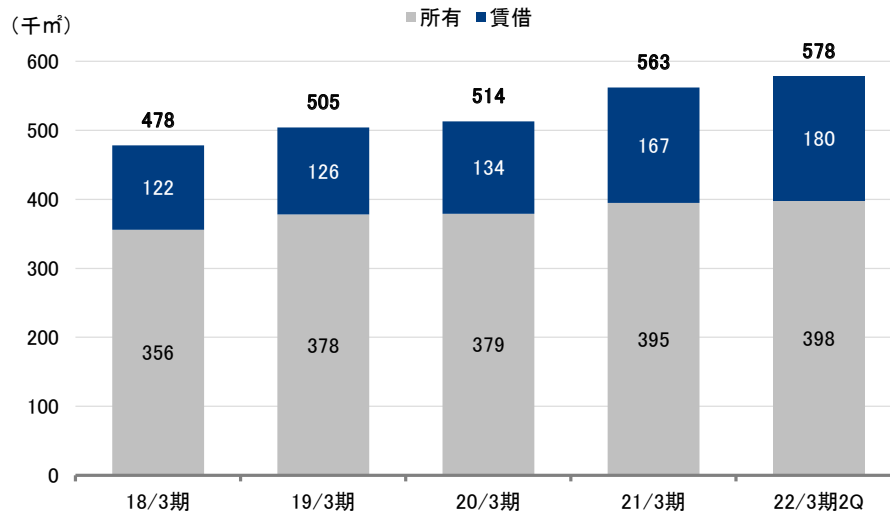
同社は首都圏や関西圏を中心とした利便性の高い好立地の物流施設を保有し、顧客の多様な保管・配送ニーズに対し、保管や倉庫作業、陸運、国際貨物取扱、物流賃貸など、同社の有する機能を組み合わせた総合物流サービスを提供している。特に首都圏では、横浜港や東京港、羽田空港に至近の京浜地域に倉庫を集中させることで、競合に対して強いアドバンテージのある倉庫ネットワークとなっており、効率的で高品質な物流サービスを実現している。また、豊富な実績やノウハウ、独自の倉庫管理システム、さらには顧客の利便性や効率化を考えてカスタマイズしたサービスを積極的に導入することで、顧客のサプライチェーンを支えている。

倉庫・物流センター運営に関しては、引き受けた後も継続的に業務改善や効率化・最適化を進めている。保管設備においては、顧客の商品特性に合わせた最適な保管環境や効率的なレイアウトを提案、各種温度帯倉庫や空調設備、燻蒸庫など様々な要望にも対応することができる。流通加工の経験も豊富で、入庫前の受入検品から倉庫内におけるラベル貼り・値札付け、梱包・包装、セット組み、通電検査など、顧客の要望に応じて専門スタッフがきめ細かく柔軟に対応している。

なかでも WMS (倉庫管理システム) には、「YOURS II (Yasuda Original Useful & Reliable System II)」と呼ばれる独自の総合物流管理システムを導入している。これにより、各物流センターをオンラインで結び、物流のオペレーションを効率的かつ正確にコントロールすることができる。また、物流の基本となる入出庫や在庫口ケーション情報、ロットやシリアルナンバーのコントロールができるほか、EDI やインターネット、ファイル転送によって顧客のシステムと容易にリンクすることが可能で、物流情報の共有化も実現している。危機管理面では、地震などの災害に備え、「YOURS II」を支えるホストコンピュータとネットワークの二重化体制を構築しており、1 台がシステムダウンした場合でも、即座に 2 台目に処理が移され、1 時間以内の復旧が可能となっている。委託先のデータセンターも耐震設備や監視機能が徹底されており、常に安全かつ正確な管理がなされている。このように、同社の倉庫及び物流センターは顧客が安心してアウトソーシングできる体制をとっているため、年々取扱量を増やしている。最近では 2020 年 10 月に、GLP 大阪内一部区画に延床面積 2,612 坪の「大阪営業所 南港倉庫 (新設)」を開設し、また、同年 11 月には、横浜港国際流通センター内一部区画にある「大黒流通センター」を増床した。

事業概要

物流事業の施設面積推移



出所：決算説明会資料よりフィスコ作成

輸配送に関しては、小型・中型車による首都圏と関西圏での区域配送、大型車による関東・関西・九州間の幹線長距離輸送など、高品質な自社一貫輸配送の体制を構築しているほか、大西運輸(株)・オオニシ機工(株)の子会社化により北陸圏、南信貨物自動車(株)の子会社化により長野県全域での輸配送も強化されている。また、商品の特性や配送量、納品リードタイムといった条件に基づいて最適な輸送方法を選択でき、自社拠点・自社車両に加え、アライアンス先の輸送機能を使うことで全国へ効率的に配送することができる。例えば、精密機器の輸送には、特殊車両(エアサスペンション・パワーゲート・空調付き)を使用することで、納品先での設置作業も可能となる。さらには、メディカル(医薬品・ヘルスケア・試薬など)や家電などの商材については、自社輸配送ネットワークによる共同配送サービスも行っている。ほかにも、顧客の販売情報に基づいた各拠点在庫の適時配分や全国配送といった複数拠点管理、商品特性や環境対応を考慮して設計・開発された包装資材による包装設計など、顧客のサプライチェーン全般をサポートしている。なお、グループ会社の日本ビジネスロジスティクス(株)では米国ISTA(国際安全輸送協会)認定の包装設計試験ラボを保有するほか、JISやISO、ASTMなど公的試験規格を評価試験する設備も有している。

事業概要

(2) メディカル物流サービス

同社は、医療用医薬品から一般用医薬品、試薬、医療機器までを扱っており、専用設備の導入や認証・許可の取得、専用輸配送網の整備など、専門性の高いサービスを提供している。メディカル物流サービスでは、特に高度な保管・管理体制が要求されることから、温度管理や冷蔵庫設備など商品特性に応じて保管環境を整備する一方、自家発電設備や衛星電話を備えることで非常時の運用も可能となっている。また同社は、医療用医薬品や一般用医薬品の製造・販売を行う顧客のために、GMP※¹で要求される GDP※²に対応した設備・保管管理、センター運営、配送インフラなどの物流体制を構築しており、地震や停電などの不測の事態に備え、BCP※³を意識した倉庫構造となっている。一方、センター運営面では、薬剤師など経験豊かな専門スタッフによる高品質な作業体制を整えており、記録管理が重要となる GDP 対応のため、管理薬剤師による各種手順書の整備も行っている。

※¹ GMP (Good Manufacturing Practices) : 医薬品製造における製造管理と品質管理の基準。

※² GDP (Good Distribution Practices) : GMP を補完する、保管や輸送までを含む流通過程での品質管理基準。

※³ BCP (Business Continuity Plan) : 地震、津波、大雨、大雪といった自然災害や、事故、停電など予測不可能な緊急事態の際に取る施策で、重要業務の被害を最小限に抑え、企業運営を滞らせないための行動指針。

配送に関しては、共同配送によって東西の物流センターから全国の卸・医療施設へ毎日商品を届けている。なかでも首都圏と関西圏では自社車両による配送を行っており、配送ルートの固定化による安定・迅速・高品質で繁閑を問わない納品が可能となっている。また、生産工場から物流センターを経由して全国の卸・医療施設へ、温度記録管理が可能な医薬品専用車両による一貫輸配送サービスも提供している。さらに、メディカル関連貨物の製品情報・包装の変更案内や患者向け冊子のオンデマンド印刷サービスなどにも対応することで、販促資材の製作管理や進捗管理も行っている。このほか、添付文書封入や薬事ラベルの貼付など流通加工や入荷検査、預託品の返却受入センターの運営といった流通加工サービスについても多くの実績がある。このように、メディカル物流に最適な倉庫設備や保管環境を関東や関西に有し、GDP への適合やアウトソーシングを検討している顧客に対応していることから、メーカーの海外展開の拠点となっている倉庫もある。

また、同社はメディカル物流サービスの拡充・高度化を進めている。具体的には、物流事業者として初めて医療機器修理業許可（修理区分：特管第一区分から特管第八区分まで）を取得し、OKI クロステック（株）と業務提携して医療機器の修理業務に参入した。医療機器キitting業務や医療施設などから回収した製品を修理する機能が加わることで、倉庫・物流機能に加えて医療機器の検査・点検・検品・薬事ラベル添付業務、洗浄・廃棄、修理、コールセンター業務、オンライン遠隔監視サービス、AI 予兆診断による故障予測適時保守など、高度なサービスをトータルに提供できるようになる。このほかにも、九州営業所で医薬品製造業を取得、輸入医薬品原料など出荷判定前の貨物の保管サービスを開始しており、サービスの高度化に合わせて GMP 省令に適合した組織体制の構築や薬剤師の採用を実施している。このように、同社のメディカル物流サービスは利便性・信頼性が高いことから、近年好調に推移している。

事業概要

メディカル物流サービスの概要

専門設備	認証等	専用輸配送網
 <p>冷蔵設備・洗浄設備</p>	 <p>高度管理医療機器等販売業/貸与業許可証</p>	 <p>医薬品専用車両</p>
 <p>災害に強い免震構造</p>	 <p>ISO13485(医療機器品質管理)</p>	 <p>医薬品特性に合わせた二層式車両</p>

出所：会社説明会資料より掲載

(3) IT キットティングサービス

IT 機器の各種設定や動作確認のほか、保管やキットティング※作業、運用管理作業、保守までのサービスをワンストップで提供している。かつて大手 PC メーカーの取り扱いが多かったことから、PC やタブレット、スマートフォンなどのカスタマイズ作業、POS 端末や ATM 端末の保管から設置、大型サーバーの移設、回収した商品の廃棄やデータ消去などのサービスまで手掛けており、IT 機器に特化した物流ソリューションとして定評がある。

※一般に「キットティング」とはPC 導入時に実施するセットアップ作業を指すが、同社の場合、同社の倉庫で機械のボディに回路基板を組み込むなど高度な作業もしており、より範囲の広いセットアップメーカーに近い概念だと思われる。

なかでも、IT 機器のキットティングについては、都心エリアに複数のキットティング専用施設を有し、専門エンジニアによる高品質なサービスを提供している。具体的には、コンビニエンスストアなどに設置される ATM 端末の保管・キットティング作業・配送・設置・動作確認作業や、閉店時の引き上げ、リファービッシュ作業（引き上げた中古機器を新品に準じる状態に仕上げ再利用すること）などがある。このほか IT 機器の初期導入、社内運用・保守及び回収・データ消去・廃棄までの一連の業務をワンストップで提供する「IT 機器ライフサイクルサービス」や、データセンター移設などに伴う「サーバー製品移設サービス」、コールセンター対応など「IT 機器保守物流サービス」など、専門性の高いサービスを提供している。

事業概要

IT キittingサービスの概要



出所：会社説明会資料より掲載

(4) オフィスサポートサービス

顧客のオフィス空間を快適にする様々なメニューを取り揃え、文書の安全な保管・検索・管理から、引越や引越に伴うレイアウト設計まで、オフィスにおける様々なニーズにきめ細かくワンストップで対応している。なかでも文書保管サービスでは、書類や各種メディアを耐震性に優れた専用室で保管し、24時間体制のセキュリティで機密保持にも万全を期している。預かった書類は、ファイリング整理から書類の電子化、情報検索・配信、廃棄まで各種サービスを一貫して請け負うことができ、顧客の文書管理の効率化とオフィスの省スペース化をサポートしている。また、独自のWeb在庫照会システムを利用することで、保管してある文書の在庫状況をリアルタイムに確認、倉庫への文書箱の入出庫指示なども簡単に行うことができる。文書リサイクル処理サービスでは、保管期限を過ぎた文書や不要になった文書などを破碎・溶解処理によって紙製品へとリサイクルし、機密保持と資源の有効活用を同時に実現している。

(5) 海外・国際物流サービス

アジアを中心に独自のネットワークを構築しており、日本発着の国際輸送やそれに伴う通関業務など、顧客の国際物流と海外展開をサポートしている。国際海上輸送では顧客の貨物特性に応じたサービスを用意しており、アパレル輸送ではハンガー納品（工場出荷時のハンガーに掛けたままの状態での納品）に対応、独自の断熱ハンガーコンテナに収納することで輸送中のシワ防止や到着後のプレスなどの作業軽減を可能にしている。大型機械や鉄鋼・建材などの大型の重量物・長尺貨物の輸送については、事前に綿密な打ち合わせをすることで在来船への適切な積載方法などを調整している。また、酒類・飲料などの液体輸送については、同社保有のタンクコンテナを利用して輸送することができる。同社の連結子会社である芙蓉エアカーゴ（株）では、越境EC

※ EC (Electronic Commerce)：インターネット通販のこと。

事業概要

通関業務では、複雑な税関申告手続や食品衛生法・動植物検疫をはじめとする法令関係手続の申請などをサポートしている。また、同社は「AEO (Authorized Economic Operator) 通関業者 (認定通関業者)」の認定を受けており、通関手続きを簡素化・迅速化することができる。航空輸送は混載ネットワークにより迅速かつ最適な方法でサービス提供しており、成田空港や関西国際空港などでは芙蓉エアカーゴと連携して通関サービスや航空輸送サービスを展開している。中国や香港、ベトナム、インドネシアの自社拠点と海外代理店ネットワークを結ぶことによって、日本を経由しない三国間輸送サービスも提供している。

連結子会社の安田物流 (上海) では、上海市内の大型自社物流センターを中心に、高品質・高付加価値なサービスを提供している。具体的には、品質検査・セット組み・ラベル貼りなどの作業や商品保管、中国全土への配送といった倉庫業はもちろん、中国 EC 販売のサポートや物流コンサルティングまで幅広く対応している。

2. 不動産事業

同社は、不動産開発や不動産賃貸、ビルメンテナンスなどの不動産事業も積極的に展開している。都市化による環境変化に合わせて、既存物流施設を顧客のニーズに合った好立地なオフィスビルや多目的用途ビル、ホテル・商業ビルなど快適な賃貸不動産へと再生・再開発している。また、リニューアル時には、免震・耐震改修により安心安全な空間を作り出すとともに、LED 照明などを積極的に採用するなど環境負荷低減にも注力している。今後も、施設の更新時期や周辺環境変化に配慮しながら再開発に取り組み、所有不動産の有効活用を積極的に進めていく方針だ。

不動産開発と対を成すビルメンテナンス事業については、連結子会社の (株) 安田エステートサービスのきめ細かく質の高い専門技術力を生かし、グループの資産価値を維持するだけでなく、グループ外の物件管理も行っている。設備管理では、建物の電気、空調、給排水設備といった各種設備機器について日常的に運転及び監視し、定期点検をすることで安定した稼働を実現している。そのほか、清掃は室内や窓ガラスのクリーニングから外壁のメンテナンスまで行い、警備は人的警備と機械警備を併用して 24 時間の防犯・防災に生かしている。工事は一級建築士などによる建物の設計から施工、内装、間仕切り工事、電気工事、リフォーム、そして解体など建築工事全般に対応している。こうしたメンテナンスを総合的に管理する「トータルコストミニマム管理」によって、顧客のコスト削減を推進している。

■ 長期ビジョン

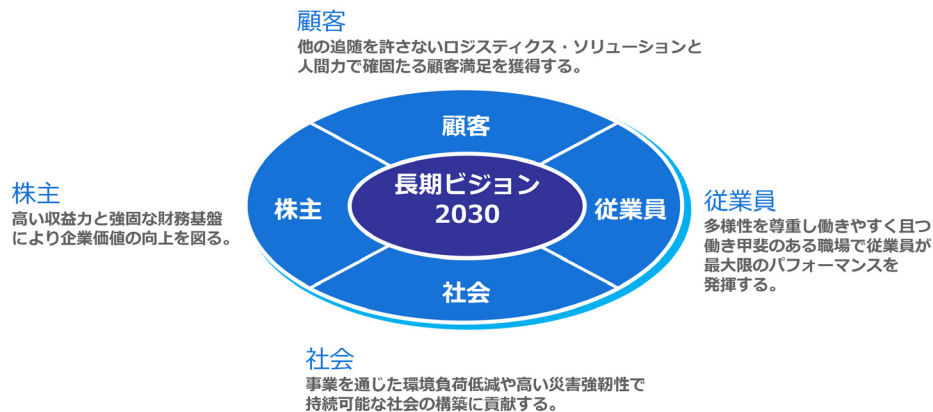
全てのステークホルダーの期待を超える企業グループへの成長を目指す

1. 「長期ビジョン 2030」

同社を取り巻く事業環境は、国内では労働力不足などを背景に多様な働き方の推進や AI・ロボティクスといった新技術の活用が進み、海外ではアジアを中心に経済発展などにより貿易量や消費市場の急速な拡大が見込まれていることから、付加価値の高いサービスの提供がこれまで以上に期待されている。このような外部環境変化に対し、2019年12月に創立100周年の節目を迎えた同社は、次の100年の成長に向けた事業体制の構築と更なる成長を目指し、2030年のあるべき姿としての「長期ビジョン 2030」を策定した。合わせて、企業理念である「信頼・創造・挑戦」を基本に、コーポレートスローガン「Logistics, Progress, Borderless.」を制定した。新たな技術や事業領域に果敢に挑戦し、付加価値を創造することで、顧客から信頼される企業グループへと進化することを目標とし、“世界に誇れる「YASDA ブランド」と革新的テクノロジーの融合で、全てのステークホルダーの期待を超える企業グループ”へと成長していくことを目指している。

「長期ビジョン 2030」の概要

『世界に誇れるYASDAブランドと革新的テクノロジーの融合で
全てのステークホルダーの期待を超える企業グループを目指す』



長期ビジョン

また同社は、長期ビジョンを実現するための中間目標として、2020年3月期からの3年間を対象に中期経営計画「YASDA Next 100」を策定し、最終年度の2022年3月期には営業収益550億円、営業利益40億円の達成を目指している。コロナ禍の影響により数値目標の達成は厳しい状況であるものの、「YASDA Next 100」の基本目標である「お客様の潜在的なロジスティクス・ニーズを捉えたスピーディーな課題解決」「保有不動産の資産価値向上による収益基盤の強化」「グローバルに渡り合えるグループ経営インフラの確立」は着実に進捗している。具体的には、物流事業において、アジアでのネットワーク拡充やソリューション提案の強化、アライアンスの拡張などによって顧客に潜在する課題を解消し、付加価値の高いサービスを提供して取引を拡大、加えて国内外における物流施設の拡充など事業基盤を強化している。また、不動産事業では、適切なメンテナンスや機能向上を進め、既存施設の稼働率の維持・向上を推進する一方、好立地が多い同社保有不動産の資産価値を生かした再開発などにより、安定収益基盤を構築している。

「YASDA Next 100」の基本戦略



出所：会社説明会資料より掲載

「長期ビジョン 2030」に向けた体制構築と更なる成長の基盤作りのために同社は、2020年12月に本社を移転した。移転先はJR田町駅近オフィスビルのため、社員のみならず取引先にとっても利便性が格段に向上する。また、連結子会社3社（(株)ヤスダワークス、芙蓉エアカーゴ(株)、(株)安田エステートサービス）も含め本社機能がワンフロアに集約されることから、グループ経営の効率化が大きく進むことが期待される。また、長期発行体格付（(株)日本格付研究所）がBBB+からA-へと向上し、格付の見通しがポジティブから安定的へと変化したことを背景に同社は、成長投資の資金的な担保として、2020年9月に第1回無担保社債（社債間限定同順位特約付：社債総額100億円）を発行した。本社移転及び社債発行はいずれも、収益面及び資金面において、中期経営計画達成に向けての基盤作りの一環とすることができる。

「長期ビジョン 2030」達成に向け、様々なプロジェクトを着実に進行

2. 「長期ビジョン 2030」の進捗

(1) メディカル物流

同社はメディカル物流サービスのキャパシティ向上に向け、積極的に投資を行っている。2020 年 6 月、東京都江東区東雲にメディカル物流サービスの新拠点として、敷地面積 3,286 坪、地上 4 階建て、延床面積 6,682 坪の「東雲営業所（東京メディカルロジスティクスセンター）」を開設したほか、2021 年 1 月には、同拠点からほど近い東京都江東区辰巳に、敷地面積約 1,600 坪、地上 7 階建て、延床面積約 5,400 坪の「東雲営業所 辰巳倉庫（東京メディカルロジスティクスセンター II）」を開設した。これらの 2 施設を一体的に運営することで、メディカル物流サービスの成長に弾みがかかることが期待される。

メディカル物流サービスに定評のある同社の高付加価値サービスに対するニーズが強いことから、都心にメディカル物流向け倉庫を増強するため、2021 年 9 月に東京都大田区昭和島の土地（1,272 坪）を取得した。東雲営業所 辰巳倉庫と同様に、医療機器に関わる全ての業務が担えるメディカルロジスティクスセンターとして、2023 年に「(仮称) 羽田営業所（羽田メディカルロジスティクスセンター）」開設を予定している。取得用地は東京モノレール昭和島駅に隣接し、首都高速道路羽田線平和島 IC と空港西 IC の至近に位置し、東雲周辺の 2 施設と同様に東京港や羽田空港へのアクセスに優れ、メディカル物流に最適な立地となっている。また、同社の大井地区・平和島地区の物流拠点にも至近のため、拠点間連携によるスケールメリットを生かした運営も可能となる。

東雲営業所 辰巳倉庫

(東京メディカルロジスティクスセンター II)



出所：決算説明会資料より掲載

(仮称) 羽田営業所完成イメージ

(羽田メディカルロジスティクスセンター)



イメージ図

(2) IT 機器物流サービスの拡充

IT 機器物流サービスの更なる事業拡大に向けて、2021 年 3 月に「リテールテック JAPAN 2021」に初出展し、PC のライフサイクルマネジメントや各種 IT 機器のキitting実績を紹介した。なかでも、PC のライフサイクルマネジメントはリモートワークが推進されていることもあり順調なようで、本格的にサービス展開を開始している。このほか、文部科学省による「GIGA スクール構想※」の実現に向けた整備事業を受託し、首都圏を中心に各地でサービスを提供した。

※「GIGA スクール構想」の GIGA とは Global and Innovation Gateway for All の略。児童・生徒へ 1 人 1 台の PC またはタブレットを配布し、全国の学校に高速大容量の通信ネットワークを整備するプロジェクト。

(3) 自動化への取り組み

物流業界では、労働人口の減少や EC 市場の拡大による荷量の急増などの課題に直面している。同社では、これらの課題克服と更なる事業拡大を図るため、ピースソーター(自動仕分け)システムやスタッカークレーン(自動倉庫)を導入するなど、物流現場の自動化の取り組みを推進し、単純作業の省人化と人の手によるきめ細かなサービスとの両立を図っている。

(4) 物流における DX 推進

同社は物流事業に関する DX 推進を主業務とする「DX 事業推進室」を新設した。同社の物流サービスやビジネスモデルの変革・進化を促進することを目的としており、最先端テクノロジー・デジタル技術の活用に向けた検討や実証実験を実施し、効果の見込める技術やシステムについては随時導入を進めている。一例を挙げると、RPA (Robotic Process Automation) 活用による PC 上の定型作業自動化、クラウド型配送案件管理システム導入による配車業務の省力化、AI 画像解析技術を用いた検品業務自動化・省力化に向けた顧客への提案活動などがある。このほか、電子 (RFID) タグ読取時の位置情報特定において特許技術を持つ RF ルーカス (株) への出資により、ドライバーをはじめとする人手不足や EC 市場拡大による荷量急増への対応など、物流業界の諸課題の解決につながると期待されている。

(5) 南信貨物自動車のグループ会社化

2021 年 11 月に南信貨物自動車 (株) を子会社化した。南信貨物自動車 (株) は長野県全域に拠点を展開し、甲信地区から関東・中京地区までを結ぶネットワークを有している。また、大型車輛から小型車輛、冷蔵・冷凍車輛など 300 台を超える豊富な車輛と、一時保管・荷役・流通加工作業のノウハウにより、顧客のニーズに最適な物流サービスを提供し、安定した業績を維持している。子会社化によって南信貨物自動車の持つネットワークやサービスノウハウの共有によるシナジー増大を図ることで、同社の輸配送ネットワークとサービスメニューの更なる拡充を見込んでいる。

(6) ESG の取り組み

「長期ビジョン 2030」を達成するためには、グローバルにわたり合えるグループ経営インフラを確立する必要がある。そのため同社は、ESG (Environment, Social, Governance) 経営に軸足を置き、コンプライアンス体制や財務基盤の構築を進めている。

a) E (Environment)

温室効果ガスの削減に取り組んでおり、神奈川県から福岡県までの在庫移動に際して、海上輸送を利用することで CO₂ の削減に貢献したとして、エコシップマーク優良事業者として認定されたほか、倉庫内照明の LED 化やエネルギー高効率設備への更新の成果として、直近 5 期の二酸化炭素排出量削減などが評価され、2020 年度東京都地球温暖化対策報告書制度において、特に優良な事業者として「地球温暖化対策優良事業者」5 ランクの評価を獲得した。

b) S (Social)

当社が所在する周辺や公園の清掃活動を継続して行っているほか、震災などの大規模災害発生時に緊急支援物資を保管し、避難所等へ送り出すための拠点として行政が定める「民間物資拠点（災害時の緊急支援物資保管拠点）」として、同社の 11 拠点が指定されている。また、ホワイト物流推進運動への参加により、トラック運転手不足が深刻になっている現状に対し、物流の改善提案やモーダルシフトなどの取り組みによる効率的なサプライチェーンによって持続可能な物流の実現を目指している。

c) G (Governance)

2020 年 2 月には、取締役の指名・報酬に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化し、コーポレートガバナンスの更なる充実を図るため、指名・報酬諮問委員会を設置した。また同年 6 月には、経営の効率化と意思決定の迅速化を図ることを目的に執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を明確化した。合わせて、取締役及び取締役を兼務しない執行役員の報酬と同社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、役員が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、株式報酬制度「株式給付信託（BBT（Board Benefit Trust）」）も導入している。そのほか 2021 年 6 月の株主総会では、社外取締役を 1 名増員した。

業績動向

2022 年 3 月期第 2 四半期は 2 ケタ増収となるも、 物流施設新設に伴う先行投資により減益

1. 2022 年 3 月期第 2 四半期の業績概要

2022 年 3 月期第 2 四半期の業績は、営業収益 25,144 百万円（前年同期比 10.0% 増）、営業利益 1,392 百万円（同 13.6% 減）、経常利益 1,988 百万円（同 4.7% 減）、親会社株主に帰属する四半期純利益 1,270 百万円（同 5.9% 減）となった。一方、期初予想に対しては、営業収益で 0.2%、営業利益で 7.1%、経常利益で 4.6%、親会社株主に帰属する四半期純利益で 5.8% の超過達成となった。なお、2022 年 3 月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）等を適用しており、第 2 四半期の営業収益が 381 百万円減少、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ 8 百万円増加した。

業績動向

企業収益は持ち直しの動きが見られるものの、消費は弱い動きとなっており、国内経済はコロナ禍により依然として先行きが不透明な状況で推移した。物流業界の事業環境としては、倉庫の荷動きはコロナ禍前の水準に達していないものの回復傾向にあるほか、出庫が先行したことにより保管残高は適正水準に戻りつつある。国内輸送（特積・宅配）は、BtoB輸送の一定の回復に加え EC 伸長に伴う BtoC 輸送の好調により、コロナ禍前の水準並みとなった。輸出入（海上コンテナ）は、輸出中心に回復傾向にあるものの、コンテナ不足などの影響もありコロナ禍前の水準には戻っていない。輸出入（航空便）は、海上コンテナ不足による航空便輸送への切替の影響により、直近3年間のなかでも高水準で推移した。一方、不動産業界の事業環境としては、都市部におけるオフィスビルの空室率上昇が続いており、引き続き厳しい状況で推移した。特に東京ビジネス地区は、リモートワーク普及に伴うオフィス形態見直しの動きなどにより空室上昇基調で、募集賃料相場も2020年後半より減少傾向となっている。横浜ビジネス地区は、東京ビジネス地区より低水準ではあるものの空室率は上昇基調で、募集賃料相場も高止まりしている。

2022年3月期第2四半期の業績

(単位：百万円)

	21/3期2Q		計画	22/3期2Q		計画比	前年同期比
	実績	営業収益比		実績	営業収益比		
営業収益	22,868	100.0%	25,100	25,144	100.0%	0.2%	10.0%
営業総利益	3,159	13.8%	-	3,142	12.5%	-	-0.5%
販管費	1,547	6.8%	-	1,749	7.0%	-	13.1%
営業利益	1,611	7.0%	1,300	1,392	5.5%	7.1%	-13.6%
経常利益	2,086	9.1%	1,900	1,988	7.9%	4.6%	-4.7%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,350	5.9%	1,200	1,270	5.1%	5.8%	-5.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

このような状況のもとで同社は、「長期ビジョン2030」及び中期経営計画「YASDA Next 100」に基づき、物流事業では高付加価値サービスの拡大や物流施設増強などの事業基盤強化を図り、不動産事業では既存施設の適切なメンテナンスと機能向上の推進による稼働率の維持・向上などにより事業の拡大を推進した。また、前年同期は緊急事態宣言発出により物流事業全般が大きく影響を受けたが、2022年3月期第2四半期は全般的に回復傾向となった。なお、コロナ禍による海上コンテナ不足及び海上運賃の高騰リスクに対しては、海上コンテナから航空便へシフトすることでカバーした。また、不動産事業はコロナ禍でも引き続き安定した業況を維持した。

営業収益の増加要因としては、コロナ禍からの回復傾向に加え、東雲営業所（東京メディカルロジスティクスセンター）の稼働率が好調に推移していること、海上コンテナ不足による航空便輸送への切替の影響などにより、倉庫保管料、作業料、陸送料、国際貨物取扱料が増加したことによる。一方で減少要因としては、海上コンテナ不足による航空便輸送への切替の影響から粗利が低下したこと、東雲営業所 辰巳倉庫（東京メディカルロジスティクスセンター II）稼働や物流事業に関する DX 推進に伴う先行投資などによる。ちなみに、メディカル物流サービスなどの高付加価値サービスは、相対的に先行投資が高くなる傾向のようだ。

業績動向

セグメント別業績は以下のとおりである。

2022年3月期第2四半期のセグメント別業績

(単位：百万円)

	21/3 期 2Q		22/3 期 2Q		前年同期比
	実績	営業収益比	実績	営業収益比	
営業収益					
物流事業	19,962	86.3%	21,888	86.2%	9.6%
不動産事業	3,157	13.7%	3,513	13.8%	11.3%
セグメント利益					
	実績	利益率	実績	利益率	前年同期比
物流事業	1,524	7.6%	1,493	6.8%	-2.1%
不動産事業	1,082	34.3%	1,127	32.1%	4.2%

出所：決算短信よりフィスコ作成

(1) 物流事業

物流事業の営業収益は21,888百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は1,493百万円（同2.1%減）となった。2021年3月期に新設した物流施設の稼働や海上コンテナ不足による海上運賃の高騰、航空輸送の増加等により増収となった一方で、物流施設の新設に伴う各種営業原価の増加などにより減益となった。

科目別では、物流施設の新設や拡張などにより保管料が増収、物流施設の新設やコロナ禍からの回復などに伴う作業量の増加により倉庫作業料が増収、物流施設の新設やコロナ禍からの回復などに伴う陸運取扱増加により陸送料が2ケタ増収、海上コンテナ不足による海上運賃の高騰や航空輸送の増加等により国際貨物取扱料が2ケタ増収となった。

(2) 不動産事業

不動産事業は、施工工事の増加や既存施設の稼働率維持により、営業収益が3,513百万円（同11.3%増）、セグメント利益が1,127百万円（同4.2%増）となった。テナントの入替などに伴う稼働率低下を、施工工事の増加などでカバーして増収を確保した。

2022年3月期は増収見込みも、やや保守的な印象

2. 2022年3月期の業績見通し

2022年3月期の業績見通しについては期初計画を据え置き、営業収益51,500百万円（前期比7.9%増）、営業利益2,900百万円（同11.8%減）、経常利益4,000百万円（同8.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益2,600百万円（同6.9%減）を見込んでいる。

業績動向

2022年3月期業績見通し

(単位：百万円)

	21/3期		22/3期		
	実績	営業収益比	予想	営業収益比	前期比
営業収益	47,709	100.0%	51,500	100.0%	7.9%
営業利益	3,288	6.9%	2,900	5.6%	-11.8%
経常利益	4,363	9.1%	4,000	7.8%	-8.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,791	5.9%	2,600	5.0%	-6.9%

出所：決算短信よりフィスコ作成

国内経済は、ワクチンの普及などによりコロナ禍の落ち込みから緩やかに回復していくという見方も多いが、依然として経済下振れのリスクは残り、不透明な状況が続くものと当社では予測している。こうした情勢のもとで同社を取り巻く事業環境は、倉庫物流業界では国内貨物・輸出入貨物で持ち直していくことが期待されつつあるものの不安定な状況が継続すると予想され、不動産業界では空室率の上昇と賃料水準の下落が懸念され、厳しい状況で推移すると当社では予測している。

このような状況のもとで同社は、物流事業では新規施設の稼働や倉庫・輸配送ネットワークの拡充など事業基盤の強化を推進し、不動産事業では既存施設のメンテナンスや機能向上の推進による稼働率の維持・向上などに努めるとしている。一方、利益面では、物流施設の拡充や既存施設の修繕、経営インフラの強化などに伴う営業費用の増加などにより営業減益を見込んでいる。なお、コロナ禍による海上コンテナ不足及び海上運賃の高騰リスクに対しては、引き続き海上コンテナから航空便へシフトすることでカバーする予定だ。2022年3月期第2四半期が計画を超過して推移していることやコロナ禍から回復傾向にあることを考慮すると、やや保守的な印象が強いと弊社では見ている。

3. 中期成長イメージ

「YASDA Next 100」の推進によって、メディカル物流における新規施設投資、IT機器物流サービスの拡充、自動化やDX推進による効率化、M&Aによる倉庫・輸配送ネットワークの拡充など、様々なプロジェクトが着実に進行しているほか、ESG経営に軸足を置いたコンプライアンス体制や財務基盤の構築により、内部環境は大きく改善している。2022年3月期は先行投資により減益となる見込みであるが、2023年3月期からはこれらが収益に結びつく予定であることから、営業利益率改善や営業増益の可能性も高いと弊社では見ている。

また、「YASDA Next 100」は2022年3月期が最終年度となることから、次期中期経営計画にも期待したい。引き続き、メディカル物流やIT機器物流サービスなど高付加価値サービスを中心に成長を目指すとして見ている。特に、メディカル物流では2023年に「(仮称)羽田営業所(羽田メディカルロジスティクスセンター)」開設を予定しているほか、倉庫・輸配送ネットワークの拡充、DX推進による効率化など、期待が高まる。

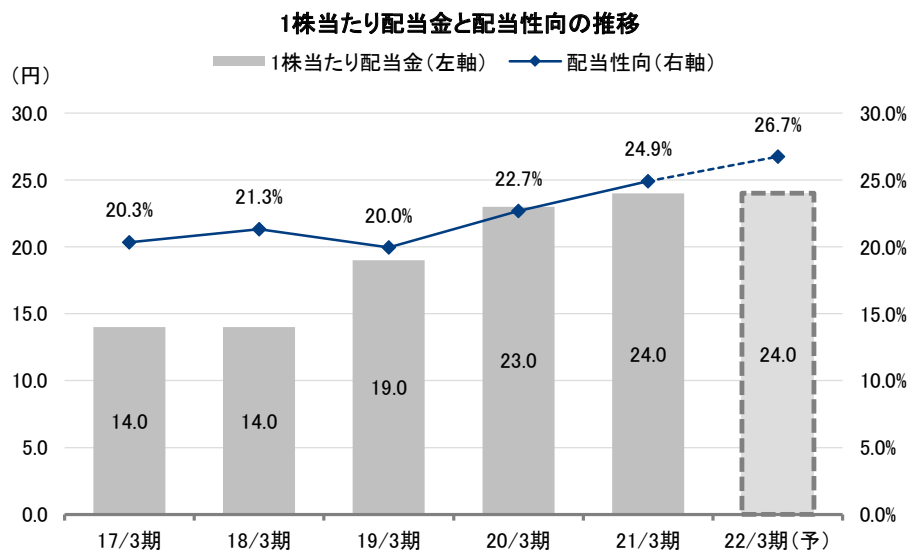
■ 株主還元策

配当は安定配当を基本としつつ、利益水準等を勘案して決定

1. 配当方針

同社は倉庫業を中心とする物流事業及びオフィスビル賃貸を中心とする不動産事業を主な事業としており、両事業ともに相応の設備投資を要する事業である。したがって、同社では今後の事業展開に備えるため適正な利益配分を行うことを基本方針とし、剰余金の配当については利益水準等を勘案し安定的な配当を維持していきたいと考えている。また、内部留保資金については、同社を取り巻く状況の変化に柔軟に対応すべく、物流施設及び不動産施設の整備・拡充及び情報システムの開発等、事業基盤強化の原資として有効に活用するとともに、借入金の返済にも充当し、中長期的な業績の安定と向上による企業価値の増大を図ることで、株主の期待に応えられるよう努めている。

2022年3月期の1株当たり配当金については、前期同額の年間配当金24.00円（中間配当金12.00円、期末配当金12.00円）を予定している。



出所：決算短信よりフィスコ作成

2. 株主優待制度

株主からの日頃の支援に対する感謝のしるしとして、株主優待制度を設けている。毎期末（3月31日付）の株主を対象に、年1回株主優待を実施している。優待の内容は全国共通「おこめ券」で、所有株式数100株以上1,000株未満で2kg分、1,000株以上5,000株未満で5kg分、5,000株以上で10kg分を贈呈するとしている。

重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp